

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）A日程 入学試験問題

「 憲 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

次の仮想事例を読み、下記の設問に答えなさい。

【仮想事例】

A市では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止のために、2年間にわたり、緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置や外国人の入国制限等の措置が採られたことから、観光客数が大幅に減少した。その後、緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置が終了し、外国人の入国制限等の措置が見直されたことから、A市は、観光客の増加を見込んで、A市内の寺社の文化財を鑑賞する者に対し、5年間にわたり、拝観料に大人一人300円、小児一人150円の税（以下、「本件税」という）を課す文化財保存協力条例（以下、「本件条例」という）を制定し、その税収をA市内の寺社の文化財の保護に当てようとしている。

A市市長は、本件条例の目的を、A市内の寺社の文化財を保護することにあると説明している。これに対して、A市に本件税を納めるA市内の寺社は、A市が本件税を課すことで、A市内の寺社の宗教活動に干渉し、圧迫を加えることになると反対意見を表明し、仮に本条例が制定されることになれば、最終的には地方自治法に基づき住民訴訟を提起しようと考えている。

【設問】本件条例には、どのような憲法上の論点があるか。A市内の寺社の立場から、A市の反論を踏まえて論じなさい。

なお、法律と条例の関係について触れる必要はない。

以上

「 刑 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

以下の事例を検討し、甲及び乙の罪責を検討しなさい。

- 1 甲は偶然、知人のAが多額の現金を一人暮らしのA方の机の引き出しに貯め込んでいることを知ったことから、この現金を盗もうと考えた。そして、甲自身が盗みに入るとAから犯人と気づかれる可能性が高いと考え、乙にA方へ盗みに入らせようと考えた。甲は、令和3年4月1日、乙に対し、A方に多額の現金があることを伝え盗みに入ることを提案した。その際、甲は乙に対し、犯行は乙単独で行うこと、その代わりにA方の現金が入った机の引き出しの場所及びAが自宅にいない時間帯の情報を伝えること、A方に侵入するためのバール等の道具を提供すること、犯行の際甲が乙をA方付近まで自動車で送り迎えすること、盗んだ現金は2人で均等に分けることを提案した。乙は現金欲しさに甲の提案を承諾した。
- 2 甲は、同月5日夜、Aが遊びに出かけたことを知ったことから、自動車で乙を迎えにいきA方付近まで送った。乙は、自動車に積んであった甲が準備したバール等の道具を持ってA方前まで赴いたものの、その日偶然Aの両親がA方に泊まりに来ていた。そのためA方に灯りがついており、中から人の気配がしたことから、乙はA方に盗みに入ることを諦めた。
- 3 乙は、何とか現金が欲しいと考え、A方の隣にあるB方に灯りがついておらず人の気配もなかったことから、B方に盗みに入ろうと考えた。
乙は、前記バールを使ってB方の窓ガラスを割って中に侵入した。そして、B方の中を物色しようとしたところ、窓ガラスが割れた音で目覚めたBに見つかった。乙は、この際Bから現金を脅し取ろうと考え、背後からBを羽交い締めにするとともに、前記バールをBの目の前に突きつけ、「これでボコボコにされたくなかったら金を出せ。」と言った。Bは、このままでは何をされるか分からないと恐れ、乙に対しタンスの中に現金が入っていることを伝えた。乙がタンスの中にあつた現金30万円を上着のポケットの中に入れたところ、Bは、乙の隙を見て、近くにあつた電話をつかみ110番通報をしようとした。その動きに気がついた乙は、通報をさせまいとして、前記バールでBに殴りかかった。Bは、バールをかわすと逃げだした。乙が追いかけたが、Bは、B方の玄関から外に出て玄関に続く車道に飛び出した。その時、Bは、前記車道を走行していたCの運転する自動車に衝突され、左大腿骨骨折の傷害を負った。
- 4 その後、乙は、自動車で待機していた甲と合流し、自動車で逃走した。乙はBから奪った30万円の内15万円を甲に渡した。 以 上

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）A日程 入学試験問題

「 民 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

Aは、債権者Bの差押えを免れるため、自己が所有する甲土地の登記名義を子C名義にしておくことを思いつき、Cに無断で、AC間で甲土地の売買契約が締結されたかのように装うために売買契約書を作成し、甲土地について売買を原因とするAからCへの移転登記を行った。ところが、甲土地の登記が自己名義になっていることに気が付いたCは、これを利用して、事情を知らないDに対し、甲土地を3000万円で売却し、甲土地を引き渡したうえでその旨の所有権移転登記を行った。以下の設問にすべて答えなさい。

（設問1）AはDに対して、甲土地の返還を請求できるか。

（設問2）Dがさらに事情を知っているEに甲土地を売却し、甲土地を引き渡したうえでその旨の移転登記を行っていた場合、AはEに対して甲土地の返還を請求できるか。

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）A日程 入学試験問題

「 商 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

次の設例を読み、後記設問に答えよ（配点：〔設問〕（1）60点、（2）40点、（3）40点）。

1. 甲株式会社（以下「甲社」という。）は、取締役会設置会社であり、その定款において、①同社が発行する株式のすべてについてその譲渡に同社の承認を要する旨、②代表取締役の選定は取締役会の決議でもって行うが、株主総会の決議によっても行うことができる旨、ならびに、③取締役および監査役の任期は選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時とする旨を定めている。
2. 甲社はAが全額出資して設立された会社であり、設立以来、取締役および監査役はAの指名により選任されており、その設立以来、A、B、C、およびDがその取締役に、Eがその監査役に、それぞれAの指名を受けて就任していた。代表取締役にはAが選定されていたが、Aは、2022年3月、持病の悪化と治療への専念を理由に甲社の経営から退き、Bに甲社の経営を託すこととし、Bとの合意のもとに、その他の取締役に知らせることなく、Bを代表取締役に指名するとともに、自己が保有する全株式をBに譲渡した。
3. AからBに対する株式が譲渡された後も、株主名簿上の株主はAのままであった。2022年5月、Bは、甲社の経営の刷新を図るため、自己の一存でAの取締役からの解任（以下「本件解任」という。）を決定し、Aの取締役からの解任による取締役および代表取締役の退任登記を済ませた。

〔設問〕以下の小問について、（1）において本件解任が有効であると考える場合には（1）および（2）に、（1）において本件解任手続に瑕疵があると考える場合には（1）および（3）に答えよ。

- （1）本件解任は有効であるか。
- （2）本件解任が有効であると考える場合、Aは甲社に対して本件解任に伴う損害賠償請求をすることができるか。
- （3）本件解任手続に瑕疵があると考える場合、Aは甲社に対して本件解任の決定の効力を争うためにどのような主張をすることができるか。

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）A日程 入学試験問題

「 民事訴訟法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

法律上の事実推定について、具体例を挙げながら説明しなさい。